

亞太電信股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 112 年及 111 年第二季  
(股票代碼 3682)

公司地址：台北市內湖區基湖路 32 號 8 樓  
電 話：(02)5555-8888

亞太電信股份有限公司及子公司  
民國 112 年及 111 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 65
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 46
	(七) 關係人交易	46 ~ 53
	(八) 質押之資產	53
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53 ~ 54

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	55	
(十一)	重大之期後事項	55	
(十二)	其他	55 ~ 62	
(十三)	附註揭露事項	63	
(十四)	營運部門資訊	64 ~ 65	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23000504 號

亞太電信股份有限公司 公鑒：

**前言**

亞太電信股份有限公司及子公司(以下簡稱「亞太電信集團」)民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達亞太電信集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳郁隆

會計師

黃世鈞



前財政部證券暨期貨管理委員會  
核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號  
金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 3 日



亞太電信股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

(民國112年及111年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	112年6月30日		(調整後) 111年12月31日		(調整後) 111年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 659,169	2	\$ 208,909	1	\$ 795,792	2
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		250,027	1	-	-	-	-
1140	合約資產—流動	六(二十)	248,981	1	253,861	1	271,346	1
1150	應收票據淨額	六(三)	150	-	758	-	1,589	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,167,916	3	1,323,376	3	1,282,786	3
1180	應收帳款—關係人淨額	六(三)及七						
		(三)	7,945	-	8,259	-	11,221	-
1200	其他應收款		88,839	-	114,208	-	199,535	1
1220	本期所得稅資產	六(二十七)	1,388	-	1,303	-	1,264	-
130X	存貨	六(四)	38,332	-	125,374	-	181,729	-
1410	預付款項	七(三)	403,390	1	329,606	1	592,086	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(五)	-	-	-	-	1,496,892	3
1470	其他流動資產	六(六)及八	51,365	-	85,268	-	60,407	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>2,917,502</u>	<u>8</u>	<u>2,450,922</u>	<u>6</u>	<u>4,894,647</u>	<u>11</u>
<b>非流動資產</b>								
		六(二)						
1560	合約資產—非流動	六(二十)	177,204	-	189,881	-	181,869	-
1550	採用權益法之投資		130,929	-	142,074	-	140,344	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及七						
		(三)	8,113,665	21	8,647,499	22	9,468,766	21
1755	使用權資產	六(八)及七						
		(三)	3,240,017	9	3,544,311	9	3,929,070	9
1780	無形資產	六(九)及七						
		(三)	7,610,261	20	7,984,320	20	7,481,656	17
1840	遞延所得稅資產		1,785,674	5	2,323,873	6	2,846,855	7
1900	其他非流動資產	六(十)(十一)						
		、七(三)及八	14,139,499	37	14,611,935	37	15,287,222	35
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>35,197,249</u>	<u>92</u>	<u>37,443,893</u>	<u>94</u>	<u>39,335,782</u>	<u>89</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 38,114,751</u>	<u>100</u>	<u>\$ 39,894,815</u>	<u>100</u>	<u>\$ 44,230,429</u>	<u>100</u>

(續次頁)



亞太電信股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

(民國112年及111年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	112年6月30日		(調整後) 111年12月31日		(調整後) 111年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 3,100,000	8	\$ 3,010,000	8	\$ 1,925,000	4
2110	應付短期票券		598,434	2	585,000	1	600,000	1
2130	合約負債—流動	六(二十)及七 (三)	425,510	1	477,239	1	555,778	1
2150	應付票據		12,499	-	12,664	-	17,896	-
2170	應付帳款		764,892	2	811,599	2	833,190	2
2180	應付帳款—關係人	七(三)	90,104	-	94,839	-	18,926	-
2200	其他應付款	六(十三)及七 (三)	2,650,894	7	2,730,783	7	4,197,844	10
2250	負債準備—流動	六(十五)	22,938	-	22,479	-	22,013	-
2280	租賃負債—流動	七(三)	1,175,876	3	1,223,037	3	1,304,045	3
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)	1,366,667	4	851,417	2	369,917	1
2399	其他流動負債—其他	六(五)	-	-	633	-	1,630,099	4
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>10,207,814</u>	<u>27</u>	<u>9,819,690</u>	<u>24</u>	<u>11,474,708</u>	<u>26</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十四)	4,602,843	12	4,062,173	10	4,122,463	9
2550	負債準備—非流動	六(十五)	466,043	1	459,026	1	433,892	1
2570	遞延所得稅負債		100,924	-	99,123	-	86,778	-
2580	租賃負債—非流動	七(三)	1,566,433	4	1,844,796	5	2,146,509	5
2600	其他非流動負債	六(十七)	236,791	1	258,002	1	286,833	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>6,973,034</u>	<u>18</u>	<u>6,723,120</u>	<u>17</u>	<u>7,076,475</u>	<u>16</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>17,180,848</u>	<u>45</u>	<u>16,542,810</u>	<u>41</u>	<u>18,551,183</u>	<u>42</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	43,171,964	113	43,171,964	108	43,171,964	98
保留盈餘								
3350	待彌補虧損		( 21,533,667)	( 56)	( 19,115,565)	( 48)	( 16,788,324)	( 38)
3500	庫藏股票	六(十八)	( 704,394)	( 2)	( 704,394)	( 1)	( 704,394)	( 2)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>20,933,903</u>	<u>55</u>	<u>23,352,005</u>	<u>59</u>	<u>25,679,246</u>	<u>58</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>20,933,903</u>	<u>55</u>	<u>23,352,005</u>	<u>59</u>	<u>25,679,246</u>	<u>58</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 38,114,751</u>	<u>100</u>	<u>\$ 39,894,815</u>	<u>100</u>	<u>\$ 44,230,429</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳鵬




經理人：陳鵬



會計主管：俞秀鴻



  
 亞太電信股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國112年及111年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112年4月1日 至6月30日		111年4月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日		111年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七 (三)	\$ 2,842,973	100	\$ 3,315,822	100	\$ 5,839,689	100	\$ 6,522,503	100
5000 營業成本	六(四) (二十五)及七 (三)	( 2,621,486)	( 92)	( 3,111,760)	( 94)	( 5,416,456)	( 93)	( 6,280,816)	( 96)
5900 營業毛利		221,487	8	204,062	6	423,233	7	241,687	4
營業費用	六(二十五)、 七(三)(四)								
6100 推銷費用		( 829,026)	( 29)	( 1,053,358)	( 32)	( 1,724,403)	( 29)	( 2,129,678)	( 33)
6200 管理費用		( 200,889)	( 7)	( 222,038)	( 7)	( 404,280)	( 7)	( 454,051)	( 7)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	( 25,835)	( 1)	( 17,460)	-	( 53,095)	( 1)	( 30,759)	-
6000 營業費用合計		( 1,055,750)	( 37)	( 1,292,856)	( 39)	( 2,181,778)	( 37)	( 2,614,488)	( 40)
6900 營業損失		( 834,263)	( 29)	( 1,088,794)	( 33)	( 1,758,545)	( 30)	( 2,372,801)	( 36)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	1,193	-	399	-	1,900	-	695	-
7010 其他收入	六(二十二)及 七(三)	25,129	1	18,991	1	43,865	1	35,163	-
7020 其他利益及損失	六(二十三)	( 4,464)	-	( 11,103)	-	( 10,790)	-	( 36,560)	( 1)
7050 財務成本	六(二十四)及 七(三)	( 75,602)	( 3)	( 48,563)	( 2)	( 143,387)	( 3)	( 88,810)	( 1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		( 2,075)	-	2,099	-	( 11,145)	-	( 9,376)	-
7000 營業外收入及支出合計		( 55,819)	( 2)	( 38,177)	( 1)	( 119,557)	( 2)	( 98,888)	( 2)
7900 稅前淨損		( 890,082)	( 31)	( 1,126,971)	( 34)	( 1,878,102)	( 32)	( 2,471,689)	( 38)
7950 所得稅費用	六(二十七)	( 270,000)	( 10)	( 263,750)	( 8)	( 540,000)	( 9)	( 527,500)	( 8)
8200 本期淨損		( \$ 1,160,082)	( 41)	( \$ 1,390,721)	( 42)	( \$ 2,418,102)	( 41)	( \$ 2,999,189)	( 46)
8500 本期綜合損益總額		( \$ 1,160,082)	( 41)	( \$ 1,390,721)	( 42)	( \$ 2,418,102)	( 41)	( \$ 2,999,189)	( 46)
本期淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 1,160,082)	( 41)	( \$ 1,390,721)	( 42)	( \$ 2,418,102)	( 41)	( \$ 2,999,189)	( 46)
本期綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 1,160,082)	( 41)	( \$ 1,390,721)	( 42)	( \$ 2,418,102)	( 41)	( \$ 2,999,189)	( 46)
基本每股(虧損)									
9750 本期淨(損)	六(二十八)	( \$ 0.27)		( \$ 0.33)		( \$ 0.57)		( \$ 0.70)	
稀釋每股(虧損)									
9850 本期淨(損)	六(二十八)	( \$ 0.27)		( \$ 0.33)		( \$ 0.57)		( \$ 0.70)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳鵬



經理人：陳鵬



會計主管：俞秀鴻





  
 亞太電信股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益					
	附註	普通股	股本	資本公積	保留盈餘	權益總額
			採用權益法認列 關聯企業股權淨值 之變動數	待彌補虧損	庫藏股票	
<u>111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>						
111 年 1 月 1 日餘額		\$ 43,171,964	\$ 286	(\$ 13,789,135)	\$ -	\$ 29,383,115
本期淨損		-	-	( 2,999,189)	-	( 2,999,189)
本期綜合(損)益總額		-	-	( 2,999,189)	-	( 2,999,189)
處分採用權益法之投資		-	( 286)	-	-	( 286)
庫藏股買回	六(十八)	-	-	-	( 704,394)	( 704,394)
111 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 43,171,964</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 16,788,324)</u>	<u>(\$ 704,394)</u>	<u>\$ 25,679,246</u>
<u>112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>						
112 年 1 月 1 日餘額		\$ 43,171,964	\$ -	(\$ 19,115,565)	(\$ 704,394)	\$ 23,352,005
本期淨損		-	-	( 2,418,102)	-	( 2,418,102)
本期綜合(損)益總額		-	-	( 2,418,102)	-	( 2,418,102)
112 年 6 月 30 日餘額		<u>\$ 43,171,964</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,533,667)</u>	<u>(\$ 704,394)</u>	<u>\$ 20,933,903</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳鵬

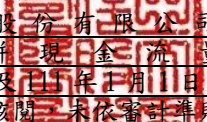


經理人：陳鵬



會計主管：俞秀鴻

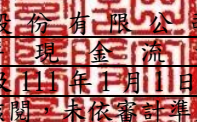


  
 亞太電信股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國112年及111年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨損	(\$ 1,878,102)	(\$ 2,471,689)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十五) 1,520,939	1,625,156
攤銷費用	六(二十五) 1,073,837	1,076,740
取得合約之增額成本攤銷數	六(十) 951,468	1,043,877
預期信用減損損失	十二(二) 53,095	30,759
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利益)損失	六(二十三) ( 27 )	-
利息費用	六(二十四) 143,387	88,810
利息收入	六(二十一) ( 1,900 )	( 695 )
採用權益法認列之關聯企業損(益)之份額	11,145	9,376
處分不動產、廠房及設備及無形資產損(益)	9,733	3,871
處分投資損(益)	六(二十三) -	( 1,286 )
估列訴訟損失	六(二十三) 459	22,463
租賃修改損(益)	六(二十三) ( 1,057 )	( 808 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 250,000 )	-
合約資產	17,461	21,079
應收票據淨額	608	1,278
應收帳款淨額	102,461	77,330
應收帳款—關係人淨額	314	7,126
其他應收款	25,775	( 11,542 )
存貨	87,042	72,526
預付款項	( 56,518 )	43,614
取得合約之增額成本	( 860,214 )	( 1,054,956 )
淨確定福利資產	( 2,917 )	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	( 51,729 )	31,862
應付票據	( 165 )	( 80 )
應付帳款	( 46,707 )	( 18,210 )
應付帳款—關係人	( 4,735 )	( 35,955 )
其他應付款	96,027	303,755
其他流動負債	( 633 )	4,537
負債準備	-	( 450 )
淨確定福利負債	-	( 2,688 )
其他非流動負債	( 8,410 )	( 9,239 )
營運產生之現金流入	930,637	856,561
支付之所得稅	( 85 )	( 11 )
收取之所得稅	-	2,762
營業活動之淨現金流入	930,552	859,312

(續次頁)

  
 亞太電信股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國112年及111年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
處分採用權益法之投資	\$ -	\$ 1,000
取得不動產、廠房及設備	( 440,365 )	( 968,705 )
處分不動產、廠房及設備及無形資產	1,591	228,411
存出保證金(增加)	( 82,615 )	( 151,760 )
存出保證金減少	154,979	76,438
取得無形資產	六(九) ( 36,633 )	( 15,881 )
無形資產交換收取之價款	六(九) -	299,630
其他流動資產-受限制銀行存款減少	33,903	657
其他非流動資產(增加)	( 291,926 )	( 784,011 )
其他非流動資產-受限制銀行存款(增加)	( 42,420 )	( 6,535 )
其他流動負債	-	1,625,059
收取之利息	1,494	395
投資活動之淨現金(流出)流入	( 701,992 )	304,698
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加(減少)	六(二十九) 90,000	( 1,710,000 )
應付短期票券增加(減少)	六(二十九) 15,000	( 300,000 )
舉借長期借款	六(二十九) 1,435,000	1,860,000
支付長期借款管理費及主辦費	六(二十九) ( 847 )	( 1,272 )
償還長期借款	六(二十九) ( 383,333 )	( 33,333 )
存入保證金增加	六(二十九) 26,262	30,803
存入保證金(減少)	六(二十九) ( 39,063 )	( 25,310 )
租賃負債本金償還	六(二十九) ( 779,817 )	( 809,663 )
支付之利息	( 141,502 )	( 83,446 )
籌資活動之淨現金流入(流出)	221,700	( 1,072,221 )
本期現金及約當現金增加數	450,260	91,789
期初現金及約當現金餘額	208,909	704,003
期末現金及約當現金餘額	\$ 659,169	\$ 795,792

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳鵬



經理人：陳鵬



會計主管：俞秀鴻



亞太電信股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 112 年及 111 年第二季  
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 亞太電信股份有限公司(以下簡稱「本公司」；本公司及子公司以下簡稱「本集團」)，原名東森寬頻電信股份有限公司，為於民國 89 年 5 月依據公司法、電信法及有關法令設立之電信事業，民國 90 年 3 月起開始主要營業活動並產生重要收入，經歷幾次合併及改組後更名為亞太電信股份有限公司。本公司之主要業務包含固定通信及行動通信等業務。
- (二) 本公司股票於民國 100 年 12 月於財團法人中華民國櫃檯買賣中心興櫃掛牌交易；嗣於民國 102 年 8 月轉於台灣證券交易所掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 8 月 3 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則 理事會發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響：

國際會計準則第 12 號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS12 原始認列之豁免規定。本集團於 112 年 1 月 1 日追溯調整 111 年 1 月 1 日就與除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產(若很有可能可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債。本集團於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

本集團對於民國 111 年 1 月 1 日與除役負債以及其相應認列之使用權資產相關之所有可減除及應課稅暫時性差異，調整認列遞延所得稅資產及負債，於民國 112 年 6 月 30 日調增遞延所得稅資產 \$93,209 及遞延所得稅負債 \$93,209，另前期合併資產負債表影響彙總如下：

合併資產負債表受影響項目

<u>民國111年12月31日</u>	<u>調整前金額</u>	<u>影響金額</u>	<u>調整後金額</u>
遞延所得稅資產	\$ 2,232,068	\$ 91,805	\$ 2,323,873
遞延所得稅負債	7,318	91,805	99,123
<u>民國111年6月30日</u>	<u>調整前金額</u>	<u>影響金額</u>	<u>調整後金額</u>
遞延所得稅資產	\$ 2,760,077	\$ 86,778	\$ 2,846,855
遞延所得稅負債	-	86,778	86,778
<u>民國111年1月1日</u>	<u>調整前金額</u>	<u>影響金額</u>	<u>調整後金額</u>
遞延所得稅資產	\$ 3,287,577	\$ 86,130	\$ 3,373,707
遞延所得稅負債	-	86,130	86,130

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號-比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團持續評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按確定福利義務現值減除退休基金資產之淨額認列為確定福利之資產或負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
本公司	亞太電信香港有限公司	電信業	100%	100%	100%

亞太電信香港有限公司為本集團非重要子公司，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之財務報表業經本公司會計師核閱，民國 111 年 12 月 31 日之財務報表業經本公司會計師查核。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「美金」。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額：

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

## (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。



#### (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

#### (七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

#### (十四) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

#### (十五) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制力之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之

權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

4. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

#### (十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5~50年
電腦通訊設備	3~25年
其他	2~5年

#### (十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
- (3) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

#### (十八) 無形資產

##### 1. 特許權

單獨取得之特許權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 11.5~20 年攤銷。

##### 2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~10 年攤銷。

#### (十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十三) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十四) 負債準備

負債準備(包含除役負債及訴訟賠償金等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

## (二十五) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日

後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

## (二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

### (二十七) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

### (二十八) 收入認列

部分客戶合約中包含多項履約義務，例如電信服務及銷售手機。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤至合約中每一履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入，當本集團已提供之商品或服務超過客戶應付款時認列為合約資產，反之則認列為合約負債。

#### 1. 電信服務收入

本集團提供電信服務，收入係正常營業活動中對集團外顧客提供電信服務已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅及折讓之淨額表達。主要收入之認列方式如下：

- (1) 固定通信業務、行動通信業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間及費率計算認列。
- (2) 月租費收入按月認列。
- (3) 預付卡則按用戶實際使用量認列。

#### 2. 銷貨收入

商品銷貨收入係於商品之控制移轉予客戶時認列。即當商品被交付予客戶時，當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

#### 3. 系統整合服務

- (1) 本集團提供客製化之電腦軟硬體之系統整合及維護服務。勞務收入於服務提供予客戶之期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以服務完工比例認列，完工比例之基礎視個別合約約定。
- (2) 部分客戶合約中包含設備銷售及系統整合服務。本集團提供之系統整合服務重大客製化合約內相關設備，故設備與系統整合服務

不可區分，辨認為一個於某一時點滿足之履約義務，並於該整合服務之控制移轉予客戶時認列收入。

#### 4. 取得客戶合約成本

本集團為取得電信服務合約所發生之增額成本(主要係銷售佣金)，預期可回收部分於發生時認列為資產(表列其他非流動資產)，並按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之基礎攤銷。後續期間若預期收取之對價減除尚未認列為費用之成本低於認列於資產之帳面金額，則就資產帳面金額超額部分認列減損損失。

#### 5. 財務組成部分

本集團之電信服務收入、銷貨收入及系統整合服務收入之收款條件均為合約所訂定。本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

6. 應收帳款於商品交付、服務完成時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

### (二十九) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

### (三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關因素作出相關判斷、估計及假設，實際結果可能與估計存有差異。

管理階層持續檢視估計及基本假設，會計估計變動於變動期間及受影響之未來期間予以認列。有關本集團對重大會計判斷、估計及假設不確定性之說明如下：

### (一) 會計政策採用之重要判斷

本集團會計政策採用之重要判斷，經評估尚無重大之不確定性。



## (二) 重要會計估計及假設

### 1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴判斷決定預計未來現金流量及折現率等相關參數，並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變，均可能引起資產減損之調整。

### 2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之調整。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 7,259	\$ 8,043	\$ 8,723
支票存款及活期存款	648,594	166,170	783,919
約當現金(定期存款)	<u>3,316</u>	<u>34,696</u>	<u>3,150</u>
	<u>\$ 659,169</u>	<u>\$ 208,909</u>	<u>\$ 795,792</u>

有關本集團將現金及約當現金提供質押擔保且已轉列其他流動及非流動資產(受限制銀行存款)之情形，請詳附註六(六)、六(十)及八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 250,000	\$ -	\$ -
評價調整	27	-	-
	<u>\$ 250,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市櫃公司股票	\$ 22,482	\$ 22,482	\$ 22,482
評價調整	(22,482)	(22,482)	(22,482)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為\$27、\$0、\$27及\$0。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 應收票據及帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應收票據	\$ 150	\$ 758	\$ 1,589
應收帳款	\$ 1,234,081	\$ 1,385,588	\$ 1,336,488
應收帳款-關係人	7,945	8,259	11,221
	1,242,026	1,393,847	1,347,709
減：備抵損失	(66,165)	(62,212)	(53,702)
	<u>\$ 1,175,861</u>	<u>\$ 1,331,635</u>	<u>\$ 1,294,007</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款總額分別為\$2,867及\$1,463,473。

(四) 存貨

	112年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 61,561	(\$ 23,229)	\$ 38,332

	111年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 158,930	(\$ 33,556)	\$ 125,374

	111年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 223,718	(\$ 41,989)	\$ 181,729

當期認列之存貨相關費損：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
	已出售之存貨成本	\$ 306,546
存貨回升利益	( 5,117)	( 2,649)
存貨報廢損失	1,676	-
	<u>\$ 303,105</u>	<u>\$ 507,645</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	已出售之存貨成本	\$ 750,584
存貨回升利益	( 10,327)	( 2,853)
存貨報廢損失	1,737	-
	<u>\$ 741,994</u>	<u>\$ 1,192,553</u>

本集團因減少已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(五) 待出售非流動資產

本集團考量營運之需及頻率有效運用，於民國 110 年 11 月 5 日經董事會通過決議處分 900MHZ 頻段(上下行共 20MHZ)及相關設備一批予中華電信股份有限公司，交易總金額預計約為新台幣 16.26 億元~20.81 億元(未稅)，截至民國 111 年 6 月 30 日已預收部分款項，表列「其他流動負債-其他」，該項交易已於民國 111 年第三季完成。

(六) 其他流動資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
受限制銀行存款	<u>\$ 51,365</u>	<u>\$ 85,268</u>	<u>\$ 60,407</u>

有關本集團將其他流動資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地			房屋及建築			電腦通訊設備	未完工程及 待驗設備	其他			合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計	供自用	供自用	供自用	供租賃	小計	
<u>112年1月1日</u>												
成本	\$ 459,716	\$ 37,376	\$ 497,092	\$ 522,354	\$ 27,686	\$ 550,040	\$ 34,885,018	\$ 748,756	\$ 421,290	\$ 55,959	\$ 477,249	\$ 37,158,155
累計折舊及減損	-	-	-	( 250,650)	( 8,306)	( 258,956)	( 27,860,833)	-	( 359,432)	( 31,435)	( 390,867)	( 28,510,656)
	<u>\$ 459,716</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 497,092</u>	<u>\$ 271,704</u>	<u>\$ 19,380</u>	<u>\$ 291,084</u>	<u>\$ 7,024,185</u>	<u>\$ 748,756</u>	<u>\$ 61,858</u>	<u>\$ 24,524</u>	<u>\$ 86,382</u>	<u>\$ 8,647,499</u>
<u>112年</u>												
1月1日	\$ 459,716	\$ 37,376	\$ 497,092	\$ 271,704	\$ 19,380	\$ 291,084	\$ 7,024,185	\$ 748,756	\$ 61,858	\$ 24,524	\$ 86,382	\$ 8,647,499
增添	-	-	-	-	-	-	110,632	181,540	5,606	4,353	9,959	302,131
處分	-	-	-	-	-	-	( 592)	-	( 10,630)	-	( 10,630)	( 11,222)
本期移轉	-	-	-	-	-	-	126,289	( 179,667)	179	-	179	( 53,199)
折舊費用	-	-	-	( 5,456)	( 396)	( 5,852)	( 748,119)	-	( 13,650)	( 3,923)	( 17,573)	( 771,544)
6月30日	<u>\$ 459,716</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 497,092</u>	<u>\$ 266,248</u>	<u>\$ 18,984</u>	<u>\$ 285,232</u>	<u>\$ 6,512,395</u>	<u>\$ 750,629</u>	<u>\$ 43,363</u>	<u>\$ 24,954</u>	<u>\$ 68,317</u>	<u>\$ 8,113,665</u>
<u>112年6月30日</u>												
成本	\$ 459,716	\$ 37,376	\$ 497,092	\$ 522,354	\$ 27,686	\$ 550,040	\$ 34,864,553	\$ 750,629	\$ 367,945	\$ 35,558	\$ 403,503	\$ 37,065,817
累計折舊及減損	-	-	-	( 256,106)	( 8,702)	( 264,808)	( 28,352,158)	-	( 324,582)	( 10,604)	( 335,186)	( 28,952,152)
	<u>\$ 459,716</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 497,092</u>	<u>\$ 266,248</u>	<u>\$ 18,984</u>	<u>\$ 285,232</u>	<u>\$ 6,512,395</u>	<u>\$ 750,629</u>	<u>\$ 43,363</u>	<u>\$ 24,954</u>	<u>\$ 68,317</u>	<u>\$ 8,113,665</u>

	土地			房屋及建築			電腦通訊設備	未完工程及 待驗設備		其他			合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計		供自用	供自用	供自用	供租賃	小計	
<u>111年1月1日</u>													
成本	\$ 459,716	\$ 37,376	\$ 497,092	\$ 521,719	\$ 27,686	\$ 549,405	\$ 34,245,242	\$ 2,851,847	\$ 474,202	\$ 32,565	\$ 506,767	\$ 38,650,353	
累計折舊及減損	-	-	-	( 239,799)	( 7,515)	( 247,314)	( 28,240,601)	-	( 357,092)	( 27,436)	( 384,528)	( 28,872,443)	
	<u>\$ 459,716</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 497,092</u>	<u>\$ 281,920</u>	<u>\$ 20,171</u>	<u>\$ 302,091</u>	<u>\$ 6,004,641</u>	<u>\$ 2,851,847</u>	<u>\$ 117,110</u>	<u>\$ 5,129</u>	<u>\$ 122,239</u>	<u>\$ 9,777,910</u>	
<u>111年</u>													
1月1日	\$ 459,716	\$ 37,376	\$ 497,092	\$ 281,920	\$ 20,171	\$ 302,091	\$ 6,004,641	\$ 2,851,847	\$ 117,110	\$ 5,129	\$ 122,239	\$ 9,777,910	
增添	-	-	-	342	-	342	130,996	754,378	480	-	480	886,196	
處分	-	-	-	-	-	-	( 54)	-	( 4,466)	-	( 4,466)	( 4,520)	
本期移轉	-	-	-	-	-	-	125,948	( 473,525)	1,590	-	1,590	( 345,987)	
折舊費用	-	-	-	( 5,411)	( 394)	( 5,805)	( 817,368)	-	( 20,879)	( 781)	( 21,660)	( 844,833)	
6月30日	<u>\$ 459,716</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 497,092</u>	<u>\$ 276,851</u>	<u>\$ 19,777</u>	<u>\$ 296,628</u>	<u>\$ 5,444,163</u>	<u>\$ 3,132,700</u>	<u>\$ 93,835</u>	<u>\$ 4,348</u>	<u>\$ 98,183</u>	<u>\$ 9,468,766</u>	
<u>111年6月30日</u>													
成本	\$ 459,716	\$ 37,376	\$ 497,092	\$ 522,061	\$ 27,686	\$ 549,747	\$ 34,381,685	\$ 3,132,700	\$ 458,131	\$ 32,565	\$ 490,696	\$ 39,051,920	
累計折舊及減損	-	-	-	( 245,210)	( 7,909)	( 253,119)	( 28,937,522)	-	( 364,296)	( 28,217)	( 392,513)	( 29,583,154)	
	<u>\$ 459,716</u>	<u>\$ 37,376</u>	<u>\$ 497,092</u>	<u>\$ 276,851</u>	<u>\$ 19,777</u>	<u>\$ 296,628</u>	<u>\$ 5,444,163</u>	<u>\$ 3,132,700</u>	<u>\$ 93,835</u>	<u>\$ 4,348</u>	<u>\$ 98,183</u>	<u>\$ 9,468,766</u>	

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

### (八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室、直營門市、機房、基地台等，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除限制轉租外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	辦公室			合計
	機房及基地台	及直營門市	其他	
112年1月1日	\$ 3,206,365	\$ 336,189	\$ 1,757	\$ 3,544,311
增添	495,671	27,810	1,249	524,730
租賃提前解約	( 34,690)	( 27,673)	-	( 62,363)
本期移轉	( 15,858)	( 1,408)	-	( 17,266)
折舊費用	( 660,831)	( 87,528)	( 1,036)	( 749,395)
112年6月30日	<u>\$ 2,990,657</u>	<u>\$ 247,390</u>	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ 3,240,017</u>

	辦公室			合計
	機房及基地台	及直營門市	其他	
111年1月1日	\$ 3,545,488	\$ 579,908	\$ 3,992	\$ 4,129,388
增添	620,346	48,744	-	669,090
租賃提前解約	( 52,552)	( 20,499)	-	( 73,051)
本期移轉	( 14,368)	( 1,658)	( 8)	( 16,034)
折舊費用	( 668,061)	( 111,140)	( 1,122)	( 780,323)
111年6月30日	<u>\$ 3,430,853</u>	<u>\$ 495,355</u>	<u>\$ 2,862</u>	<u>\$ 3,929,070</u>

3. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 11,392	\$ 11,210
屬短期租賃合約之費用	127	204
屬低價值資產之租賃費用	1,327	2,940
租賃修改利益	( 684)	( 450)
	<u>\$ 12,162</u>	<u>\$ 13,904</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 22,578	\$ 23,016
屬短期租賃合約之費用	317	492
屬低價值資產之租賃費用	2,924	6,192
租賃修改(利益)	( 1,057)	( 808)
	<u>\$ 24,762</u>	<u>\$ 28,892</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(八)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還數，請詳附註六(二十九)之說明。

(九) 無形資產

	5G特許權	4G特許權	電腦軟體成本	合計
<u>112年1月1日</u>				
成本	\$ 412,000	\$ 10,205,876	\$ 3,333,468	\$ 13,951,344
累計攤銷及減損	( 45,778)	( 3,954,738)	( 1,966,508)	( 5,967,024)
	<u>\$ 366,222</u>	<u>\$ 6,251,138</u>	<u>\$ 1,366,960</u>	<u>\$ 7,984,320</u>
<u>112年</u>				
1月1日	\$ 366,222	\$ 6,251,138	\$ 1,366,960	\$ 7,984,320
增添	-	-	36,633	36,633
處分	-	-	( 102)	( 102)
本期移轉	-	-	53,199	53,199
攤銷費用	( 10,173)	( 338,533)	( 115,083)	( 463,789)
6月30日	<u>\$ 356,049</u>	<u>\$ 5,912,605</u>	<u>\$ 1,341,607</u>	<u>\$ 7,610,261</u>
<u>112年6月30日</u>				
成本	\$ 412,000	\$ 10,205,876	\$ 3,414,647	\$ 14,032,523
累計攤銷及減損	( 55,951)	( 4,293,271)	( 2,073,040)	( 6,422,262)
	<u>\$ 356,049</u>	<u>\$ 5,912,605</u>	<u>\$ 1,341,607</u>	<u>\$ 7,610,261</u>
	5G特許權	4G特許權	電腦軟體成本	合計
<u>111年1月1日</u>				
成本	\$ 412,000	\$ 14,169,255	\$ 2,485,726	\$ 17,066,981
累計攤銷及減損	( 25,432)	( 5,618,883)	( 1,949,925)	( 7,594,240)
	<u>\$ 386,568</u>	<u>\$ 8,550,372</u>	<u>\$ 535,801</u>	<u>\$ 9,472,741</u>
<u>111年</u>				
1月1日	\$ 386,568	\$ 8,550,372	\$ 535,801	\$ 9,472,741
增添	-	-	15,881	15,881
本期移轉	-	( 1,298,457)	98,001	( 1,200,456)
本期交換	-	( 299,630)	-	( 299,630)
攤銷費用	( 10,173)	( 421,483)	( 75,224)	( 506,880)
6月30日	<u>\$ 376,395</u>	<u>\$ 6,530,802</u>	<u>\$ 574,459</u>	<u>\$ 7,481,656</u>
<u>111年6月30日</u>				
成本	\$ 412,000	\$ 9,960,131	\$ 2,579,688	\$ 12,951,819
累計攤銷及減損	( 35,605)	( 3,429,329)	( 2,005,229)	( 5,470,163)
	<u>\$ 376,395</u>	<u>\$ 6,530,802</u>	<u>\$ 574,459</u>	<u>\$ 7,481,656</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
營業成本	\$ 221,753	\$ 222,430
推銷費用	480	298
管理費用	10,233	12,174
	<u>\$ 232,466</u>	<u>\$ 234,902</u>



	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 443,353	\$ 478,021
推銷費用	885	560
管理費用	19,551	28,299
	<u>\$ 463,789</u>	<u>\$ 506,880</u>

2. 本集團為提升頻譜效益、增加競爭力，於民國 109 年 11 月 5 日經董事會決議通過與遠傳電信股份有限公司簽訂頻率交換合約，就本集團所持有之 723MHz~728MHz(上行)、778MHz~783MHz(下行)頻段與遠傳電信股份有限公司所持有之 2595MHz~2615MHz 頻段進行交換，交換頻率價值分別為 \$1,702,500(未稅)及 \$1,402,870(未稅)，由遠傳電信股份有限公司支付 \$299,630(未稅)之價差予本集團。前述頻率改配及受讓已取得主管機關核准，並自民國 111 年 6 月 1 日起改配。
3. 本集團考量營運之需及頻率有效運用，於民國 110 年 11 月 5 日經董事會通過決議處分 900MHz 頻段(上下行共 20MHz)及相關設備一批予中華電信股份有限公司，請詳附註六(五)之說明。前述頻率改配已取得主管機關核准，並自民國 111 年 7 月 1 日起改配。

#### (十) 其他非流動資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
存出保證金	\$ 212,619	\$ 284,983	\$ 333,314
長期預付款項			
-管溝使用權	456,598	547,918	639,238
-國際海纜電路使用權	5,255	5,940	6,625
-3.5G頻段共頻共網	10,752,914	11,070,154	11,553,935
-其他長期預付款項	375,270	320,180	254,400
受限制銀行存款	128,323	85,903	83,570
取得合約之增額成本	2,169,009	2,260,263	2,416,140
淨確定福利資產	39,511	36,594	-
	<u>\$ 14,139,499</u>	<u>\$ 14,611,935</u>	<u>\$ 15,287,222</u>

#### 1. 管溝使用權

本集團於民國 90 年 1 月與台灣鐵路管理局(以下簡稱「台鐵」)簽訂資產使用合約書，約定台鐵將其環島鐵路幹線路徑兩側各寬 30 公分之管溝截面積 50%，提供本集團自交通部特許執照發照日起算之 25 年期間使用；依照該合約，本集團應給付台鐵管溝之 25 年使用權補償費為 \$8,425,569，並同意其中 \$8,000,000 由台鐵作價轉投資本集團。另該合約約定，本集團須於 25 年期間，每年向台鐵支付管溝補償金 \$100,000。同時台鐵同意不再提供管溝予其他電信業者使用，如有違反，本集團將依其他電信業者使用之比例扣減應支付金額。

### 2.3.5G 頻段共頻共網

本集團與遠傳電信股份有限公司簽訂 3.5G 頻段共頻共網合作事宜，合約起迄日期為民國 109 年 9 月 4 日至民國 129 年 12 月 31 日。本合作案已分別取得國家通訊傳播委員會（NCC）及公平交易委員會以附負擔通過之核准函核准在案。雙方約定，本集團將分擔遠傳電信股份有限公司 3.5G 頻段共頻共網頻譜及相關資產九分之二成本以取得網路容量使用權，其中分擔頻譜費用為 \$9,473,000（未稅）；另共頻共網相關資產之成本攤提係依資產估計耐用年限以直線法計提。

### 3. 取得合約之增額成本

本集團為取得電信服務合約所發生之增額成本（主要係銷售佣金）預期可回收部分，於發生時認列為資產，並按與該資產相關之商品或勞務移轉一致之基礎攤銷。民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因攤銷認列之費用分別為 \$455,797、\$520,052、\$951,468 及 \$1,043,877。

4. 有關本集團將其他非流動資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

### (十一) 催收款

本集團將逾期半年以上未收之應收帳款予以轉列催收款項（表列其他非流動資產）金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
催收款項	\$ 137,465	\$ 271,992	\$ 279,205
減：備抵損失	( 137,465)	( 271,992)	( 279,205)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (十二) 短期借款

借款性質	契約期限	利率區間	融資額度	擔保品	112年6月30日
銀行借款- 信用借款	111/6/2~113/5/31	1.75%~2.35%	<u>\$4,696,585</u>	無	<u>\$ 3,100,000</u>
借款性質	契約期限	利率區間	融資額度	擔保品	111年12月31日
銀行借款- 信用借款	111/5/23~112/11/21	1.08%~2.33%	<u>\$4,662,621</u>	無	<u>\$ 3,010,000</u>
借款性質	契約期限	利率區間	融資額度	擔保品	111年6月30日
銀行借款- 信用借款	110/5/31~112/6/2	1.08%~1.50%	<u>\$5,062,621</u>	無	<u>\$ 1,925,000</u>

(十三) 其他應付款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應付設備款	\$ 432,598	\$ 570,832	\$ 1,059,904
應付共頻共網	47,056	79,118	142,920
應付佣金	737,488	690,845	764,540
應付薪資及獎金	258,536	377,827	317,719
應付維護費	487,604	490,459	427,833
應付電費	107,350	109,701	123,229
應付勞務費	121,243	120,480	101,938
應付頻率使用費	156,916	-	201,367
應付庫藏股股款	-	-	704,394
其他	302,103	291,521	354,000
	<u>\$ 2,650,894</u>	<u>\$ 2,730,783</u>	<u>\$ 4,197,844</u>

(十四) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>112年6月30日</u>
長期銀行借款				
信用借款	110.06.25~115.12.27	2.1200%~3.0583%	無	\$ 4,574,167
擔保借款	110.12.27~115.12.27	2.8105%~2.9525%	有	<u>1,425,000</u>
				5,999,167
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 1,366,667)
減：長期借款主辦費及管理費				( 29,657)
				<u>\$ 4,602,843</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>111年12月31日</u>
長期銀行借款				
信用借款	110.06.25~115.12.27	1.4950%~2.9163%	無	\$ 3,447,500
擔保借款	110.12.27~115.12.27	1.8817%~2.8105%	有	<u>1,500,000</u>
				4,947,500
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 851,417)
減：長期借款主辦費及管理費				( 33,910)
				<u>\$ 4,062,173</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>111年6月30日</u>
長期銀行借款				
信用借款	110.06.25~115.12.27	1.4950%~2.3965%	無	\$ 3,030,833
擔保借款	110.12.27~115.12.27	1.8817%~2.2908%	有	<u>1,500,000</u>
				4,530,833
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 369,917)
減：長期借款主辦費及管理費				( 38,453)
				<u>\$ 4,122,463</u>

1. 本集團長期借款中屬聯貸合約之部分，與聯貸銀行約定，於授信期間內本集團之年度及第二季合併財務報告須維持約定之負債比率、利息保障倍數及淨值等財務比率及標準，截至民國 112 年 6 月 30 日止，本集團無違反與上述金融機構所簽訂聯貸合約之條款。
2. 有關本集團提供資產作為長期借款質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

#### (十五) 負債準備

	法律索償	除役負債	合計
112年1月1日餘額	\$ 22,479	\$ 459,026	\$ 481,505
當期新增之負債準備	459	7,017	7,476
112年6月30日餘額	<u>\$ 22,938</u>	<u>\$ 466,043</u>	<u>\$ 488,981</u>
	法律索償	除役負債	合計
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 430,648	\$ 430,648
當期新增之負債準備	22,463	3,244	25,707
當期支付之負債準備	(450)	-	(450)
111年6月30日餘額	<u>\$ 22,013</u>	<u>\$ 433,892</u>	<u>\$ 455,905</u>

負債準備分析如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動	<u>\$ 22,938</u>	<u>\$ 22,479</u>	<u>\$ 22,013</u>
非流動	<u>\$ 466,043</u>	<u>\$ 459,026</u>	<u>\$ 433,892</u>

#### 1. 法律索償

本集團評估所涉及之未決訴訟案件可能之影響，並估列未來判決確定時可能須支付之負債準備。

#### 2. 除役負債

本集團依照適用之合約或法規要求，對部分基站及承租之營業店負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本認列為負債準備。

#### (十六) 退休金

##### 1. 確定福利退休辦法

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付

係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金(利益)成本分別為(\$117)、\$33、(\$234)及\$66。

## 2. 確定提撥退休辦法

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$16,463、\$22,293、\$33,905 及\$42,065。

## (十七) 其他非流動負債

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
淨確定福利負債	\$ -	\$ -	\$ 9,546
存入保證金	146,971	159,772	168,768
其他	89,820	98,230	108,519
	<u>\$ 236,791</u>	<u>\$ 258,002</u>	<u>\$ 286,833</u>

## (十八) 股本

1. 民國 112 年 6 月 30 日，本公司額定資本為\$65,680,000，分為 6,568,000 仟股(包含 500,000 仟股供認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權使用)，實收資本為\$43,171,964，每股面額新台幣 10 元，分為 4,317,196 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。另本公司普通股期初與期末變動情形請詳合併權益變動表之說明。

2. 本公司於民國 110 年 4 月 22 日經股東臨時會通過私募普通股增資案，本次辦理私募普通股以不超過普通股 750,000 仟股為限，在股東臨時

會決議之日起一年內得分一次至三次辦理；私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他已發行之普通股相同。本次辦理之私募普通股案以遠傳電信股份有限公司作為應募人，一次認購本公司私募發行普通股 500,000 仟股，私募基準日為民國 110 年 9 月 10 日，並已於民國 110 年 9 月 24 日完成變更登記。另本公司於民國 111 年 2 月 25 日經董事會決議通過，未辦理完成之普通股 250,000 仟股，於剩餘期限內不繼續辦理。

### 3. 庫藏股

#### (1) 股份收回原因及其數量

本公司於民國 111 年 4 月 15 日經股東臨時會決議通過本公司與遠傳電信股份有限公司以吸收合併方式進行合併，合併後以遠傳電信股份有限公司為存續公司、本公司為消滅公司，本公司依公司法第 317 條，對於提出合併異議股東之請求按當時公平價格收買其持有之股份，截至民國 112 年 6 月 30 日止，上述庫藏股股數及金額如下：

		<u>112年6月30日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	合併案異議股東股份買回	101,418	\$ 704,394
		<u>111年12月31日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	合併案異議股東股份買回	101,418	\$ 704,394
		<u>111年6月30日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	合併案異議股東股份買回	101,418	\$ 704,394

(2) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(3) 本公司已依企業併購法第 12 條執行相關合併案異議股東處理程序。

(4) 本公司就部分未能合意股份收回價格之異議股東，已依企業併購法第 12 條規定，向法院聲請價格之裁定，請詳附註九(一)之說明。

#### (十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘時，依法提繳稅款、彌補累積虧損，次提百分之十法定盈餘公積；另依主管機關之規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，加計上年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。

本公司股利政策，現金股利不低於當年度分配股利總額百分之五十。股利分派之比例及現金股利之比率得視公司營運資金需求情況及資本支出之計畫，由股東會決議訂定之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 111 年及 110 年 12 月 31 日均為待彌補虧損，故本公司於民國 112 年 6 月 30 日及民國 111 年 6 月 20 日股東會決議，無盈餘分派。

## (二十) 營業收入

### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入細分資訊，請詳附註十四(三)之說明。

### 2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>	<u>111年1月1日</u>
合約資產：				
合約資產-電信服務	\$ 431,596	\$ 449,057	\$ 458,121	\$ 479,200
合約資產-備抵損失	( 5,411)	( 5,315)	( 4,906)	( 5,376)
	<u>\$ 426,185</u>	<u>\$ 443,742</u>	<u>\$ 453,215</u>	<u>\$ 473,824</u>
合約負債：				
合約負債-電信服務及其他	<u>\$ 425,510</u>	<u>\$ 477,239</u>	<u>\$ 555,778</u>	<u>\$ 523,916</u>

### 3. 自取得合約成本認列之資產

本集團為取得電信服務合約發生之增額成本預期可回收部分，符合將該成本認列為資產之條件；民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之餘額及民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之攤銷金額，請詳附註六(十)之說明。

(二十一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 1,136	\$ 350
其他	57	49
	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ 399</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 1,746	\$ 583
其他	154	112
	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 695</u>

(二十二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ 1,664	\$ 1,466
政府補助收入	5,530	8,980
出售不良債權收入	11,905	-
其他	6,030	8,545
	<u>\$ 25,129</u>	<u>\$ 18,991</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 3,309	\$ 2,930
政府補助收入	11,222	14,857
出售不良債權收入	11,905	-
其他	17,429	17,376
	<u>\$ 43,865</u>	<u>\$ 35,163</u>



(二十三) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
租賃修改(損)益	\$ 684	\$ 450
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損)益	27	-
淨外幣兌換(損)益	( 1,943)	( 6,967)
處分不動產、廠房及設備及無形資產(損)益	( 2,180)	( 4,354)
處分投資(損)益	-	1,286
估計訴訟損失	( 231)	( 231)
其他	( 821)	( 1,287)
	<u>(\$ 4,464)</u>	<u>(\$ 11,103)</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租賃修改(損)益	\$ 1,057	\$ 808
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損)益	27	-
淨外幣兌換(損)益	( 1,160)	( 9,331)
處分不動產、廠房及設備及無形資產(損)益	( 9,733)	( 3,871)
處分投資(損)益	-	1,286
估計訴訟損失	( 459)	( 22,463)
其他	( 522)	( 2,989)
	<u>(\$ 10,790)</u>	<u>(\$ 36,560)</u>

(二十四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
借款利息費用	\$ 61,670	\$ 34,855
租賃負債利息費用	11,392	11,210
其他	2,540	2,498
	<u>\$ 75,602</u>	<u>\$ 48,563</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
借款利息費用	\$ 115,706	\$ 60,867
租賃負債利息費用	22,578	23,016
其他	5,103	4,927
	<u>\$ 143,387</u>	<u>\$ 88,810</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 363,077	\$ 443,163
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 376,621	\$ 415,544
使用權資產折舊費用	\$ 374,263	\$ 387,525
無形資產攤銷費用	\$ 232,466	\$ 234,902
其他非流動資產攤銷費用	\$ 306,053	\$ 291,239
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 746,519	\$ 895,355
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 771,544	\$ 844,833
使用權資產折舊費用	\$ 749,395	\$ 780,323
無形資產攤銷費用	\$ 463,789	\$ 506,880
其他非流動資產攤銷費用	\$ 610,048	\$ 569,860

(二十六) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 300,686	\$ 366,221
勞健保費用	31,790	36,625
退休金費用	16,346	22,326
董事酬金	1,276	1,359
其他	12,979	16,632
	\$ 363,077	\$ 443,163
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 614,922	\$ 739,391
勞健保費用	68,571	78,398
退休金費用	33,671	42,131
董事酬金	2,598	2,525
其他	26,757	32,910
	\$ 746,519	\$ 895,355

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥百分之一至百分之三為員工酬勞及不高於百分之一為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，其發放之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。

前項所稱之當年度獲利係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

董事酬勞以現金方式分派，員工酬勞以股票或現金方式分派，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

2. 本公司民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董事酬勞估列金額均為\$0。

經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞均為\$0，與民國 111 年度合併財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (二十七) 所得稅

#### 1. 所得稅費用

##### (1) 所得稅費用組成部分：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 80)	\$ 2,371
以前年度應收退稅款	-	( 2,379)
當期扣繳及暫繳稅款	<u>80</u>	<u>8</u>
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>270,000</u>	<u>263,750</u>
所得稅費用	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 263,750</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 1,388)	(\$ 1,264)
以前年度應收退稅款	1,303	1,253
當期扣繳及暫繳稅款	<u>85</u>	<u>11</u>
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>540,000</u>	<u>527,500</u>
所得稅費用	<u>\$ 540,000</u>	<u>\$ 527,500</u>

(2)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十八) 每股(虧損)

	112年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 1,160,082)	4,215,778	( 0.27)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 1,160,082)	4,215,778	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響-員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 1,160,082)	4,215,778	( 0.27)
	111年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 1,390,721)	4,242,513	( 0.33)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨(損)	(\$ 1,390,721)	4,242,513	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響-員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 1,390,721)	4,242,513	( 0.33)

			112年1月1日至6月30日		
			加權平均	每股(虧損)	
			流通在外	(元)	
			股數(仟股)		
			稅後金額		
<b>基本每股(虧損)</b>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨(損)			(\$ 2,418,102)	4,215,778	( 0.57)
<b>稀釋每股(虧損)</b>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨(損)			(\$ 2,418,102)	4,215,778	
具稀釋作用之潛在普通股之					
影響-員工酬勞			-	-	
屬於母公司普通股股東之本期					
淨(損)加潛在普通股之影響			(\$ 2,418,102)	4,215,778	( 0.57)
			111年1月1日至6月30日		
			加權平均	每股(虧損)	
			流通在外	(元)	
			股數(仟股)		
			稅後金額		
<b>基本每股(虧損)</b>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨(損)			(\$ 2,999,189)	4,279,649	( 0.70)
<b>稀釋每股(虧損)</b>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨(損)			(\$ 2,999,189)	4,279,649	
具稀釋作用之潛在普通股之					
影響-員工酬勞			-	-	
屬於母公司普通股股東之本期					
淨(損)加潛在普通股之影響			(\$ 2,999,189)	4,279,649	( 0.70)

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
112年1月1日	\$ 3,010,000	\$ 585,000	\$ 4,913,590	\$ 3,067,833	\$ 159,772
籌資現金流量增加	90,000	15,000	1,435,000	-	26,262
籌資現金流量減少	-	-	( 383,333)	( 779,817)	( 39,063)
籌資現金流量減少- 支付長期借款管理費 及主辦費	-	-	( 847)	-	-
租賃負債新增	-	-	-	517,713	-
其他非現金之變動	-	( 1,566)	5,100	( 63,420)	-
112年6月30日	<u>\$ 3,100,000</u>	<u>\$ 598,434</u>	<u>\$ 5,969,510</u>	<u>\$ 2,742,309</u>	<u>\$ 146,971</u>

	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
111年1月1日	\$ 3,635,000	\$ 900,000	\$ 2,662,060	\$ 3,668,230	\$ 163,275
籌資現金流量增加	-	-	1,860,000	-	30,803
籌資現金流量減少	( 1,710,000)	( 300,000)	( 33,333)	( 809,663)	( 25,310)
籌資現金流量減少- 支付長期借款管理費 及主辦費	-	-	( 1,272)	-	-
租賃負債新增	-	-	-	665,846	-
其他非現金之變動	-	-	4,925	( 73,859)	-
111年6月30日	<u>\$ 1,925,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 4,492,380</u>	<u>\$ 3,450,554</u>	<u>\$ 168,768</u>

## 七、關係人交易

### (一) 母公司與最終控制者

本集團之最終母公司為鴻海精密工業股份有限公司。

### (二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
交通部台灣鐵路管理局	本公司之董事
華榮電線電纜股份有限公司	本公司之董事(註1)
宏康智慧股份有限公司	本集團之關聯企業(註2)
富鴻網股份有限公司	本集團之關聯企業
鴻海精密工業股份有限公司及其子公司	對本集團具有控制力之集團
京鼎精密科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
建漢科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
樺漢科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
正達國際光電股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台灣智慧光網股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
光耀科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
沅聖科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
富崴能源股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
帆宣系統科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
創星物聯科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
群創光電股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
正崴精密工業股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
英特盛科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
榮創能源科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
英屬開曼群島商超視堺國際股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
臻鼎科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
移動商務股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業

關係人名稱	與本集團關係
台灣夏普股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
鵬鼎科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
震旦電信股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台捷電子股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
瑞祺電通股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
雲智匯科技服務股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
廣宇科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
孚創雲端股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
可購樂股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
樺緯物聯股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
超恩股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
先豐通訊股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
群豐駿科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
天鈺科技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
富佳生技股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
富智捷股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台灣卡普施股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
勁永國際股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
台北金融大樓股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
鴻準精密工業股份有限公司	對本集團具有控制力之集團之關聯企業
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

註 1：該法人董事於民國 111 年 5 月 20 日辭任。

註 2：該公司原為本集團之關聯企業，自民國 111 年 6 月 30 日起非為本集團之關聯企業，請詳附註七(三)6.之說明。

### (三)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 收入交易

##### (1) 營業收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 15,522	\$ 16,490
本集團之主要管理階層	2,652	491
本集團之關聯企業	2,951	5,293
其他關係人	3,390	9,461
	<u>\$ 24,515</u>	<u>\$ 31,735</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 30,771	\$ 32,823
本集團之主要管理階層	2,686	1,177
本集團之關聯企業	10,939	11,559
其他關係人	8,930	18,960
	<u>\$ 53,326</u>	<u>\$ 64,519</u>

本集團提供電信服務及銷貨予關係人與一般客戶及經銷商之價格及收款條件並無重大差異，對一般經銷商之收款條件約為月結 60 天，對一般客戶之收款條件係依照合約約定。

## (2) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款	對本集團具有控制力之集團	\$ 5,705	\$ 5,231	\$ 6,349
	本集團之主要管理階層	7	365	-
	本集團之關聯企業	1,875	2,054	2,174
	其他關係人	358	609	2,698
		<u>\$ 7,945</u>	<u>\$ 8,259</u>	<u>\$ 11,221</u>
合約負債	對本集團具有控制力之集團	\$ -	\$ 514	\$ 26
	本集團之主要管理階層	-	2,257	-
	本集團之關聯企業	57	23	23
		<u>\$ 57</u>	<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ 49</u>

## 2. 進貨交易

### (1) 營業成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 268	\$ 403
本集團之關聯企業	11,226	17,118
其他關係人	3,925	7,772
	<u>\$ 15,419</u>	<u>\$ 25,293</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 418	\$ 911
本集團之關聯企業	35,940	27,285
其他關係人	8,944	16,901
	<u>\$ 45,302</u>	<u>\$ 45,097</u>

本集團向關係人進貨及採買物料之價格係依雙方合約約定辦理，付款條件與非關係人無重大差異。



## (2) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
預付款項	對本集團具有控制力之集團	\$ -	\$ 124	\$ 125
	本集團之關聯企業	14,386	15,700	24,746
	其他關係人	1,867	1,867	3,333
		<u>\$ 16,253</u>	<u>\$ 17,691</u>	<u>\$ 28,204</u>
應付帳款	對本集團具有控制力之集團	\$ 436	\$ 739	\$ 5,523
	本集團之關聯企業			
	-富鴻網股份有限公司	88,822	92,860	11,482
	其他關係人	846	1,240	1,921
	<u>\$ 90,104</u>	<u>\$ 94,839</u>	<u>\$ 18,926</u>	

## 3. 財產交易

### (1) 購置不動產、廠房及設備及無形資產

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
本集團之關聯企業	<u>\$ 12,215</u>	<u>\$ 17,157</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
本集團之關聯企業	\$ 18,970	\$ 20,942
其他關係人	189	429
	<u>\$ 19,159</u>	<u>\$ 21,371</u>

### (2) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
其他應付款	本集團之關聯企業	\$ 27,368	\$ 10,230	\$ 25,781
	其他關係人	-	478	429
		<u>\$ 27,368</u>	<u>\$ 10,708</u>	<u>\$ 26,210</u>

## 4. 租賃交易

### (1) 營業成本及營業費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	<u>\$ 6,604</u>	<u>\$ 7,118</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 13,263	\$ 14,275
本集團之關聯企業	-	2
	<u>\$ 13,263</u>	<u>\$ 14,277</u>

(2) 其他收入

本集團因對關係人出租辦公大樓所產生之租金收入明細如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
	112年度	111年度
本集團之關聯企業	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 686</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 50	\$ -
本集團之關聯企業	1,238	1,373
	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 1,373</u>

(3) 取得使用權資產

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 3,243</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	\$ 66,910	\$ 18,436

(4) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 639	\$ 473
本集團之主要管理階層	334	185
其他關係人	34	1
	<u>\$ 1,007</u>	<u>\$ 659</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 1,015	\$ 980
本集團之主要管理階層	730	395
其他關係人	65	3
	<u>\$ 1,810</u>	<u>\$ 1,378</u>

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息分別按年利率 1.11%~2.74%及 1.11%~1.74%計算。

(5) 資產負債表之相關餘額

表列項目	與本集團之關係	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
其他非流動資產	對本集團具有控制力之集團	\$ 8,144	\$ 8,144	\$ 8,144
	本集團之主要管理階層	3,703	3,426	3,436
		<u>\$ 11,847</u>	<u>\$ 11,570</u>	<u>\$ 11,580</u>
租賃負債	對本集團具有控制力之集團	\$ 104,199	\$ 141,530	\$ 164,557
	本集團之主要管理階層	63,707	23,006	46,802
	其他關係人	4,553	6,045	496
		<u>\$ 172,459</u>	<u>\$ 170,581</u>	<u>\$ 211,855</u>

5. 其他交易

(1) 管溝補償費

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ 25,000</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
本集團之主要管理階層	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

(2) 營業成本及營業費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 7,054	\$ 6,374
本集團之主要管理階層	411	326
本集團之關聯企業	59,176	48,220
其他關係人	31,156	31,495
	<u>\$ 97,797</u>	<u>\$ 86,415</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
對本集團具有控制力之集團	\$ 13,793	\$ 12,119
本集團之主要管理階層	1,186	653
本集團之關聯企業	118,911	98,329
其他關係人	60,813	56,230
	<u>\$ 194,703</u>	<u>\$ 167,331</u>

係本集團與關係人交易而產生之維運費、佣金費用及水電費等。

### (3) 資產負債表之相關餘額

表列項目	性質	與本集團之關係	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
預付款項	管溝補償	交通部台灣鐵路管理局	\$ 54,839	\$ -	\$ 54,839
	營業成本及營業費用	對本集團具有控制力之集團	361	414	414
	營業成本及營業費用	本集團之主要管理階層	520	5,848	886
			<u>\$ 55,720</u>	<u>\$ 6,262</u>	<u>\$ 56,139</u>

表列項目	性質	與本集團之關係	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
其他應付款	營業成本及營業費用	對本集團具有控制力之集團	\$ 9,209	\$ 8,696	\$ 8,536
	營業成本及營業費用	本集團之主要管理階層	79	44	85
	營業成本及營業費用	本集團之關聯企業	125,220	129,318	97,458
	營業成本及營業費用	其他關係人	10,106	6,526	10,116
			<u>\$ 144,614</u>	<u>\$ 144,584</u>	<u>\$ 116,195</u>

### 6. 出售關聯企業股權交易

本集團於民國 111 年 6 月 30 日出售宏康智慧(股)公司之股權 200,000 股予該公司之董事，出售價款為\$1,000，致本集團對該公司持股比例降為 0% 且喪失法人董事資格，故該公司自民國 111 年 6 月 30 日起不再為本集團之關聯企業。

### (四) 主要管理階層薪酬資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,818	\$ 11,869
退職後福利	192	261
	<u>\$ 10,010</u>	<u>\$ 12,130</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 20,780	\$ 23,956
退職後福利	426	531
	<u>\$ 21,206</u>	<u>\$ 24,487</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
其他流動資產 (受限制銀行存款)	\$ 51,365	\$ 85,268	\$ 60,407	發行儲值預付卡價款信託 、借款之備償戶、機房 及電纜槽租賃保證金 及履約保證等
其他非流動資產 (受限制銀行存款)	128,323	85,903	83,570	
土地及建築物	645,670	650,590	655,511	長期借款
	<u>\$ 825,358</u>	<u>\$ 821,761</u>	<u>\$ 799,488</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一) 重大或有事項

1. 本公司對王又曾、王金世英等人涉嫌違法掏空本公司資產之不法行為提起刑事附帶民事訴訟，提請賠償損害之項目及金額如下：

(1) 其涉及違法轉投資鼎森公司及宏森公司\$5,700,000、違法購買力森等公司之公司債\$10,080,000、違法貸款予宏森等公司\$5,335,000及違法支付鼎森及宏森公司其他預付款\$4,246,600(其中\$2,760,900尚未歸還)等。

(2) 其於民國95年3月間與東禾媒體(股)公司簽約出售「纜線數據機寬頻上網業務」及相關設備，該交易並於民國95年4月經董事會決議通過。本公司認為該出售案涉及損害公司利益，爰提出民事訴訟求償。

上述訴訟案件，業經台灣高等法院於民國106年4月6日宣判，判令王令台等12人應給付本公司共計\$25,704,210。本公司已就本案敗訴部分上訴最高法院，案經最高法院於民國107年6月6日判決發回高等法院，台灣高等法院109年6月23日判決王令麟應給付本公司計\$200,000，王令麟就其敗訴部分上訴最高法院，最高法院於民國111年1月14日公告判決王令麟應賠償本公司\$200,000及利息確定。本公司就勝訴部分將進

行強制執行程序。委任律師表示本公司能否實際受償填補損害，端視依法應負賠償責任之人有無實際可供執行之財產而斷。

2. 本公司因承攬教育部「臺灣學術網路(TANet)暗光纖暨骨幹網路基礎建設優化設備採購案」所產生之履約爭議說明如下：

(1) 該案總金額為\$149,999，教育部於民國110年10月25日來函表示驗收結果與規定不符，依契約規定辦理減價驗收並扣除逾期違約金後，總計擬支付本公司\$7,500。本公司不服，已於民國111年3月31日向台灣台北地方法院起訴請求教育部給付差額\$142,499，及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止，按年息5%計算之利息。

(2) 本案係因下包商未能提供符合標案需求書之產地證明而產生履約爭議，依本公司與下包商簽定之合約，本公司須自教育部收到款項後才支付下包商，若教育部減價驗收並扣除逾期違約金，本公司亦可依相同比例減價支付下包商，故本公司將依訴訟結果，於收到教育部款項後再依相同比例減價支付下包商；對此，下包商自行提起訴訟請求代位受領教育部應給付本公司價金，兩件訴訟案將合併審理。

(3) 本公司認為能夠取回之金額應視雙方攻防內容及法官認定「欠缺產地證明」在本案中所占價值比例而定，目前尚無法合理估計。

3. 本公司民國111年5月23日接獲智慧財產及商業法院商業庭寄送起訴狀，股東請求確認本公司於民國111年4月15日召開之股東臨時會所通過之討論案「本公司擬與遠傳電信股份有限公司合併案」決議無效或應予撤銷，本公司已委請律師依法定程序辦理後續事宜。

4. 本公司於民國111年4月15日經股東臨時會通過與遠傳電信股份有限公司以吸收合併方式進行合併，部分股東提出異議，要求本公司購回其股份，由於未能與部分股東達成收買價格協議，本公司就未能合意股票收買價格之異議股東，依企業併購法第12條規定，向法院聲請裁定股票收買價格。

## (二) 重大未認列之合約承諾

1. 民國112年6月30日、111年12月31日及111年6月30日，本集團因發包工程、採購設備、建置基地台及銀行保證函等合約，於未來應支付之金額及開立之履約保證票據分別為\$684,080、\$977,168及\$1,929,787。

2. 本集團於民國90年1月與交通部台灣鐵路管理局簽訂資產使用合約書，其主要內容，請詳附註六(十)之說明。

3. 本集團與遠傳電信股份有限公司簽訂3.5G頻段共頻共網業務合作事宜，相關說明，請詳附註六(十)之說明。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

本公司於民國 112 年 7 月 21 日接獲公平交易委員會以附加負擔不予禁止本公司與遠傳電信股份有限公司合併之函文，相關說明請詳附註十二(四)。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 112 年之策略維持與民國 111 年相同。民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團之負債資產比率請詳合併資產負債表。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(含現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動、合約資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他流動資產-受限制銀行存款、合約資產-非流動、其他非流動資產-存出保證金及受限制銀行存款)及金融負債(含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款(含一年或一營業週期內到期)、其他非流動負債-存入保證金、租賃負債-流動及租賃負債-非流動)之相關資訊，請詳合併資產負債表及附註六之說明。

#### 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。風險管理工作由本集團財務部門按照管理階層核准之政策執行，主要負責辨認、評估與規避財務風險。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### A. 匯率風險

(A) 本集團從事之業務涉及若干與本集團功能性貨幣不同的交易，主要為美元，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

		112年6月30日		
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	675	31.140	\$	21,020
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	928	31.140		28,898
		111年12月31日		
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	710	30.710	\$	21,804
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	456	30.710		14,004
		111年6月30日		
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3,263	29.720	\$	96,976
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	4,782	29.720		142,121



(B)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額，請詳附註六(二十三)之說明。

(C)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		112年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	210	\$ -
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(	289)	-
		111年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	970	\$ -
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(	1,421)	-

#### B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資受益憑證，此等金融資產之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該金融資產價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失將分別增加或減少 \$2,500 及 \$0。

### C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自金融機構借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- (B) 本集團模擬不同方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。並於特定期間進行，以期降低利率浮動之風險。另當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加或減少 \$48,488 及 \$35,279，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

#### (2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自於對電信用戶及電信互連同業尚未收現之應收帳款。
- B. 本集團經考量過去歷史經驗，採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，作為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之依據。
- C. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按產品類型之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。

G. 本集團納入對未來前瞻性之考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計各項資產的備抵損失，各期之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1至90天	逾期91 至180天	逾期 181天以上	合計
<u>112年6月30日</u>					
預期損失率	1.81%-2.33%	1.00%-59.20%	20.00%-99.89%	100.00%	
合約資產(流動及非流動)	\$ 431,596	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 431,596
應收票據	150	-	-	-	150
應收帳款(含關係人)	1,121,715	92,125	28,186	-	1,242,026
催收款	-	-	-	137,465	137,465
帳面價值總額	<u>\$ 1,553,461</u>	<u>\$ 92,125</u>	<u>\$ 28,186</u>	<u>\$ 137,465</u>	<u>\$ 1,811,237</u>
備抵損失	<u>(\$ 19,036)</u>	<u>(\$ 28,467)</u>	<u>(\$ 24,073)</u>	<u>(\$ 137,465)</u>	<u>(\$ 209,041)</u>
<u>111年12月31日</u>					
預期損失率	0.00%-1.76%	0.00%-71.44%	7.13%-93.98%	100.00%	
合約資產(流動及非流動)	\$ 449,057	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 449,057
應收票據	758	-	-	-	758
應收帳款(含關係人)	1,212,996	150,712	30,139	-	1,393,847
催收款	-	-	-	271,992	271,992
帳面價值總額	<u>\$ 1,662,811</u>	<u>\$ 150,712</u>	<u>\$ 30,139</u>	<u>\$ 271,992</u>	<u>\$ 2,115,654</u>
備抵損失	<u>(\$ 17,329)</u>	<u>(\$ 24,992)</u>	<u>(\$ 25,206)</u>	<u>(\$ 271,992)</u>	<u>(\$ 339,519)</u>
<u>111年6月30日</u>					
預期損失率	0.22%-1.52%	0.90%-72.12%	20.00%-95.25%	100.00%	
合約資產(流動及非流動)	\$ 458,121	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 458,121
應收票據	1,589	-	-	-	1,589
應收帳款(含關係人)	1,189,344	132,654	25,711	-	1,347,709
催收款	-	-	-	279,205	279,205
帳面價值總額	<u>\$ 1,649,054</u>	<u>\$ 132,654</u>	<u>\$ 25,711</u>	<u>\$ 279,205</u>	<u>\$ 2,086,624</u>
備抵損失	<u>(\$ 15,528)</u>	<u>(\$ 20,926)</u>	<u>(\$ 22,154)</u>	<u>(\$ 279,205)</u>	<u>(\$ 337,813)</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之各項資產備抵損失變動表如下：

	112年			
	應收帳款			
	及票據	合約資產	催收款	合計
1月1日	\$ 62,212	\$ 5,315	\$ 271,992	\$ 339,519
預期信用減損損失(利益)	52,999	96	-	53,095
減損損失沖銷	-	-	( 183,573)	( 183,573)
移轉至催收款	( 49,046)	-	49,046	-
6月30日	<u>\$ 66,165</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>\$ 137,465</u>	<u>\$ 209,041</u>
	111年			
	應收帳款			
	及票據	合約資產	催收款	合計
1月1日	\$ 53,781	\$ 5,376	\$ 299,401	\$ 358,558
預期信用減損損失(利益)	31,229	( 470)	-	30,759
減損損失沖銷	-	-	( 51,504)	( 51,504)
移轉至催收款	( 31,308)	-	31,308	-
6月30日	<u>\$ 53,702</u>	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 279,205</u>	<u>\$ 337,813</u>

(3) 流動性風險

- A. 各營運個體透過管理及維持以確保有足夠之資金支應預期營運支出需求，包括各項合約及金融義務之履行，並監督銀行融資額度使用狀況以確保借款合同條款之遵循。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，各營運個體財務部門則將剩餘資金投資於受益憑證，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日未動用之借款及保證額度分別為 \$1,596,585、\$3,588,065 及 \$5,572,621。
- D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生性金融負債之未折現合約現金流量如下：

<u>112年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債(流動/非流動)	\$1,231,240	\$ 888,051	\$ 774,517	\$2,893,808
長期借款(含一年內到期)	1,531,424	1,457,115	3,415,892	6,404,431
<u>111年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債(流動/非流動)	\$1,241,728	\$ 933,835	\$ 946,862	\$3,122,425
長期借款(含一年內到期)	983,961	1,183,840	3,142,564	5,310,365
<u>111年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
租賃負債(流動/非流動)	\$1,319,370	\$1,026,182	\$1,162,820	\$3,508,372
長期借款(含一年內到期)	474,703	1,068,774	3,308,660	4,852,137

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之無活絡市場之權益證券屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團無此等級相關之金融及非金融工具。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、合約資產(流動/非流動)、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他流動資產-受限制銀行存款、其他非流動資產-存出保證金及受限制銀行存款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款(含一年或一營業週期內到期)、租賃負債(流動/非流動)及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性、風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

民國 112 年 6 月 30 日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產-重複性公允價值： 透過損益按公允價值衡 量之金融資產- 受益憑證	<u>\$ 250,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250,027</u>

民國 111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之以公允價值衡量之金融資產皆為第二等級且金額均為\$0。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)。

受益憑證

市場報價                      淨值

B. 除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參考其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

4. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無第一等級與第二等級間之任何移轉、無第三等級之變動及自第三等級轉入及轉出之情形。

#### (四) 其他事項

本公司於民國 111 年 4 月 15 日經股東臨時會決議通過，與遠傳電信股份有限公司(以下簡稱「遠傳電信」)以吸收合併之方式合併，由遠傳電信為存續公司，本公司為消滅公司。本合併案以股份為對價，於合併基準日，按本公司股東名簿所載各股東持有記名式普通股股份，扣除遠傳電信持有本公司之私募普通股股數，以每 0.0934406 股遠傳電信記名式普通股換取 1 股本公司記名式普通股股份之換股比例，換發新股予本公司之股東。本公司已於民國 112 年 1 月 18 日接獲國家通訊傳播委員會以附加 19 項附款及 6 項行政指導事項核准本公司與遠傳電信股份有限公司合併核准函，並於民國 112 年 7 月 21 日接獲公平交易委員會以附加負擔不予禁止本公司與遠傳電信合併之函文。後續擬依相關法令規定向臺灣證券交易所申請有價證券終止上市買賣、向金融監督管理委員會申請停止公開發行，以及向本公司所在地之主管機關申請辦理解散。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表二。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

#### (四)主要股東資訊

請詳附表三。

#### 十四、營運部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團應報導部門係以產品及業務架構作區分，主要業務為固定通信業務、行動通信業務及其他部門。

##### (二)部門資訊之衡量

本集團應報導部門(損)益係以營業(損)益衡量，並作為評估績效之基礎。

##### (三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	112年1月1日至6月30日				
	固定通信業務	行動通信業務	其他	調節及沖銷	合計
企業外部客戶收入	\$ 1,133,761	\$ 3,708,087	\$ 997,841	\$ -	\$ 5,839,689
企業內部部門收入	674,762	-	-	(674,762)	-
應報導部門(損)益	430,635	(2,139,894)	(49,286)	-	(1,758,545)

	111年1月1日至6月30日				
	電信服務收入				
	固定通信業務	行動通信業務	其他	調節及沖銷	合計
企業外部客戶收入	\$ 1,189,842	\$ 3,894,286	\$ 1,438,375	\$ -	\$ 6,522,503
企業內部部門收入	670,862	-	-	(670,862)	-
應報導部門(損)益	427,461	(2,728,180)	(72,082)	-	(2,372,801)



(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導部門(損)益與繼續營業部門稅前(損)益調節如下：

	<u>112年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>111年1月1日</u> <u>至6月30日</u>
應報導部門(損)益	(\$ 1,758,545)	(\$ 2,372,801)
利息收入	1,900	695
其他收入	43,865	35,163
其他利益及損失	( 10,790)	( 36,560)
財務成本	( 143,387)	( 88,810)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	<u>( 11,145)</u>	<u>( 9,376)</u>
繼續營業部門稅前(損)益	<u>(\$ 1,878,102)</u>	<u>(\$ 2,471,689)</u>

亞太電信股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國112年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比例	公允價值（註1）	
本公司	基金-台新1699貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	18,048,561	\$ 250,027	-	\$ 250,027	
本公司	股票-太平洋電線電纜(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	384,313	-	0.05	-	
					<u>\$ 250,027</u>		<u>\$ 250,027</u>	

註1：上市櫃公司股票、封閉型基金以期末收盤價表示；開放型基金以期末基金淨資產表示；非上市櫃公司股票因無公開市價，故以評價技術估計其公允價值。

亞太電信股份有限公司及其子公司  
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
 民國112年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期(損)益	本期認列之投 資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	亞太電信香港有限公司	香港	電信業	\$ 32,240	\$ 32,240	7,800,002	100.00	\$ 3,281	\$ 113	\$ 113	
本公司	富鴻網(股)公司	台灣	系統整合服務	141,800	141,800	14,180,000	40.40	130,929	( 27,586)	( 11,145)	
										<u>(\$ 11,032)</u>	

亞太電信股份有限公司及其子公司

主要股東資訊

民國112年6月30日

附表三

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
鴻海精密工業股份有限公司	1,253,026,814	29.02
遠傳電信股份有限公司	500,000,000	11.58
鴻揚創業投資股份有限公司	300,951,329	6.97
交通部臺灣鐵路管理局	261,829,777	6.06

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。